

# 危機的な日本の人口減少、その原因と対策

現在の合計特殊出生率が続いた場合

資料: 国立社会保障人口問題研究所公表推計値

26. 8. 27 (5. 22) 矢島義恭

## 1 日本の 50 年後までの将来推計人口

-- 現役の生産年齢人口減少・高齢者人口増加・少子化が急速に進行 --

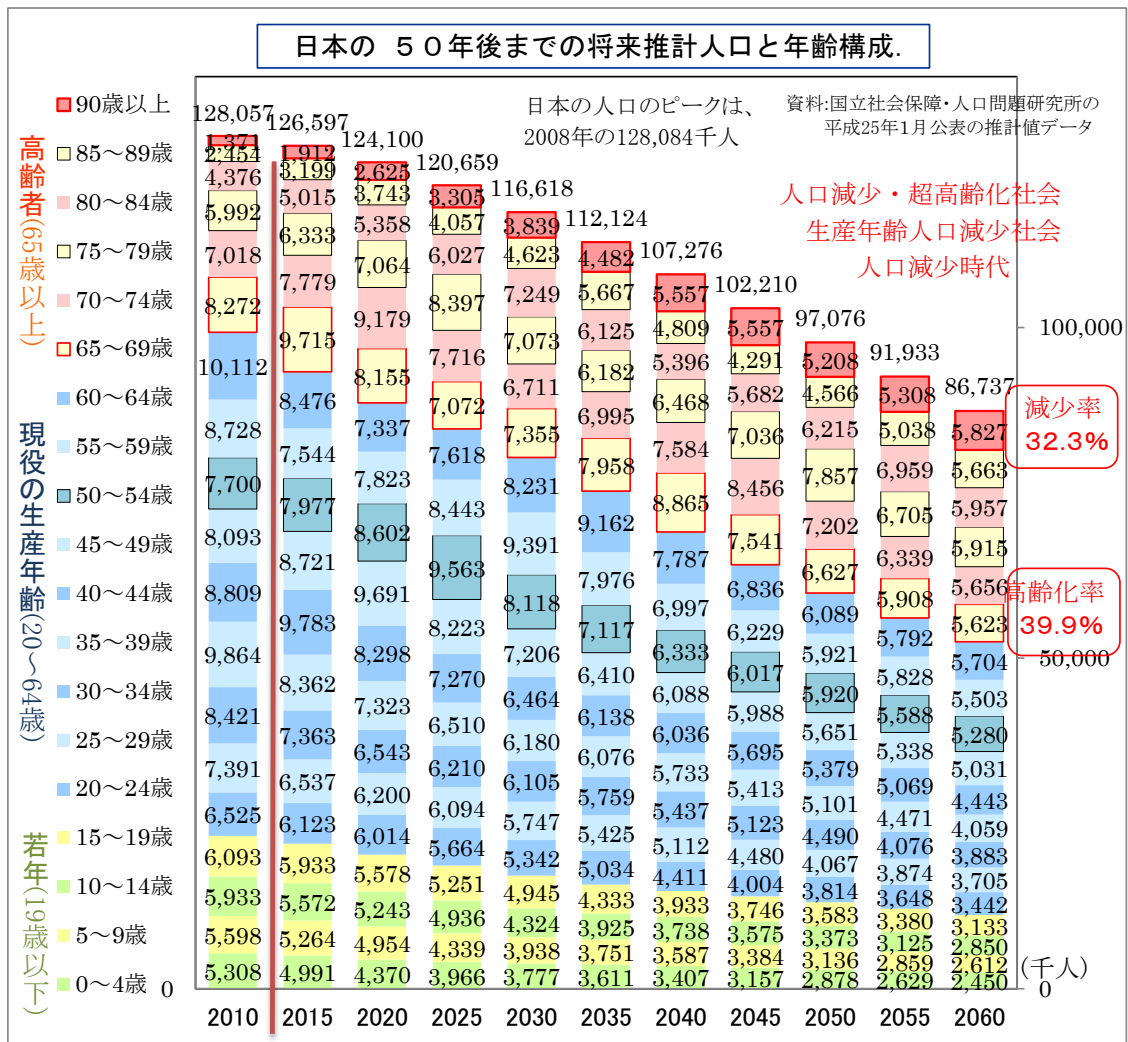
### 1 生産年齢人口・若年人口が激減し、約半分に減る 生産年齢人口減少社会に

- ① 人口のピークは 2008 年 12,808 万人、総人口は 50 年後に 8,674 万人へと **32.3%減少**
- ② 生産年齢人口は人口減少以上に激減 2010 年 7,564 万人が、50 年後に 4,105 万人へと **46%減少**
- ③ 出生数と若年人口の減少 2010 年 2,293 万人が、50 年後に 1,105 万人へと **52%減少**

### 2 高齢者人口は増加して、高齢化率 40% の超高齢・肩車型社会に

- ① 高齢者人口の増加 2010 年 2,948 万人が、30 年後 **31%増**、50 年後に 3,464 万人へと **18%増加**  
なかでも後期高齢者が激増 2010 年 1,419 万人が、50 年後に 2,336 万人へと **61%増加**  
特に 85 歳以上の高齢者の激増 2010 年 383 万人が、50 年後に 1,149 万人へと **3.00 倍に増加**
- ② 要介護認定者の激増(減少社会の 2) 2010 年 499 万人が、50 年後に 1,019 万人へ **2.04 倍に増加**
- ③ 高齢者比率が激増して超高齢化社会がすすむ 2010 年 **23.0%** が 50 年後には高齢者比率 **39.9%** に
- ④ 高齢者人口とこれを支える生産年齢人口の比率が激変 2010 年 1 人対 2.6 人、50 年後 **1 人対 1.2 人**

3 頁 [図 5] (大勢で 1 人の高齢者を支える) お神輿型 → 騎馬戦型 → **肩車型**

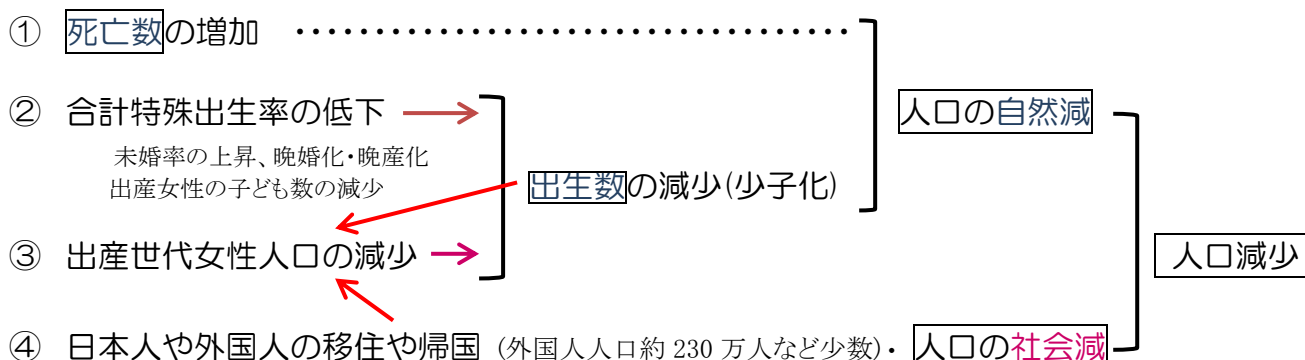


## 2 人口減少の原因

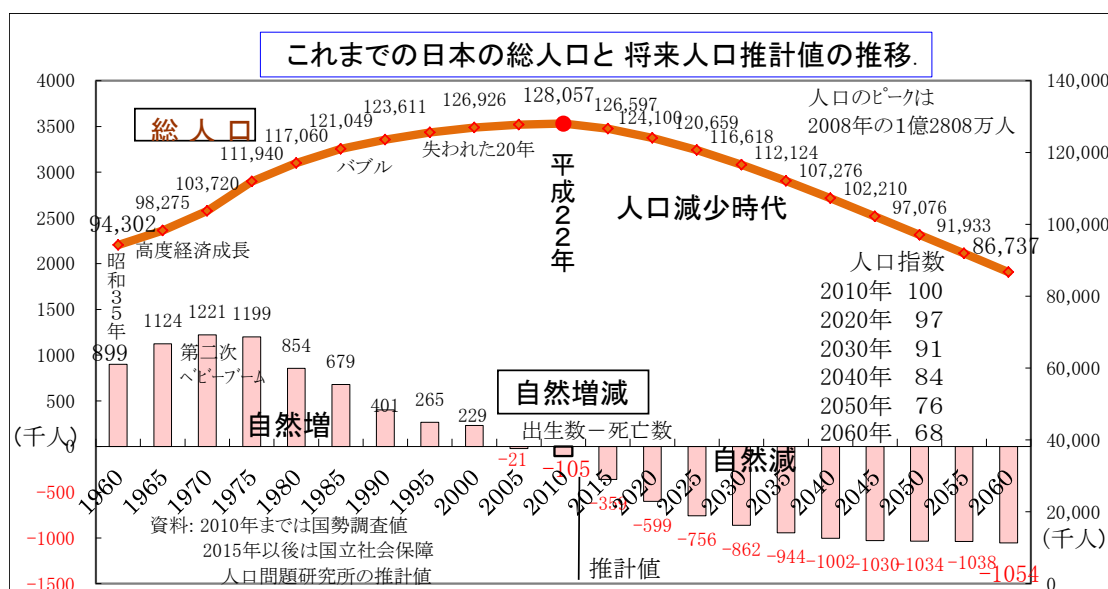
## 小産多死の社会に変わったこと

- 人口減少の原因は、**多産少子**の自然増が、**少産多死**の自然減に変わったため [図 1、図 2]
  - ✓ 従って、少子化が止まっても、死亡数が減らない限り人口減少は止まらない。
  - ✓ 2030年以降には、年に100万人前後の大きな自然減がある。
- 出生数の減少(少子化) と 死亡数の増加 の2つが自然減の原因。
- 死亡数の増加は、現在の年約120万人が20年後に160万人にまで増加する。 [図 2]
  - ✓ 20年後に第一次ベビーブームの死亡時期が来、その後に第二次ベビーブームが続く
- 出生数は、合計特殊出生率が2.07を回復するまで限りなく減少し続ける。 [図 3]
  - ✓ 出生数は現在の年110万人が減少し続け、50年後には50万人前後に。
  - ✓ 出生数は、合計特殊出生率と出産世代女性人口の2つによって決まる。
- 合計特殊出生率が2.07を割っているのが出生数の減少(少子化)の基本的な原因である。
  - ✓ 人口が集中し半数を占める大都市圏の出生率の低いのが人口減少最大の要因
- 20~39歳出産世代女性人口の減少も、出生数の減少(少子化)の主要原因である。 [図 4]
  - ✓ 出生数の減少は数十年後に出産世代女性人口の減少となり、新たな出生数の減少の原因になる。
- 従って、出生率が回復しても、人口減少は約60年後まで止まらない。 [4頁]
  - ✓ 過去の低下による出産世代女性人口の減少や、増加している死亡数によって人口減少は止まらず、止まるのは回復してから60年後になると云われる。

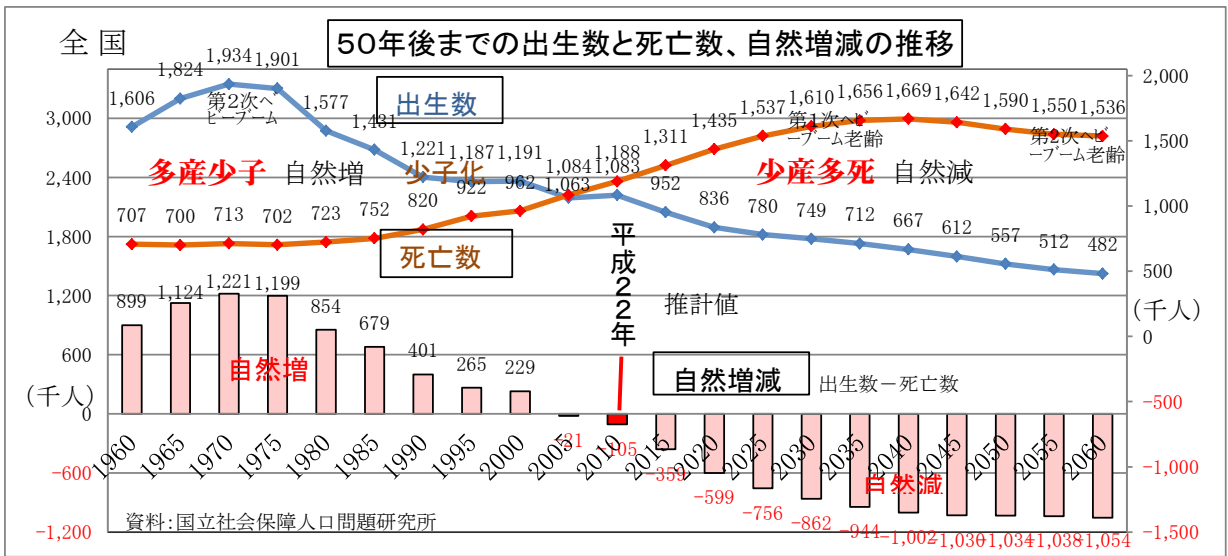
### ◇ 人口減少の原因の構図



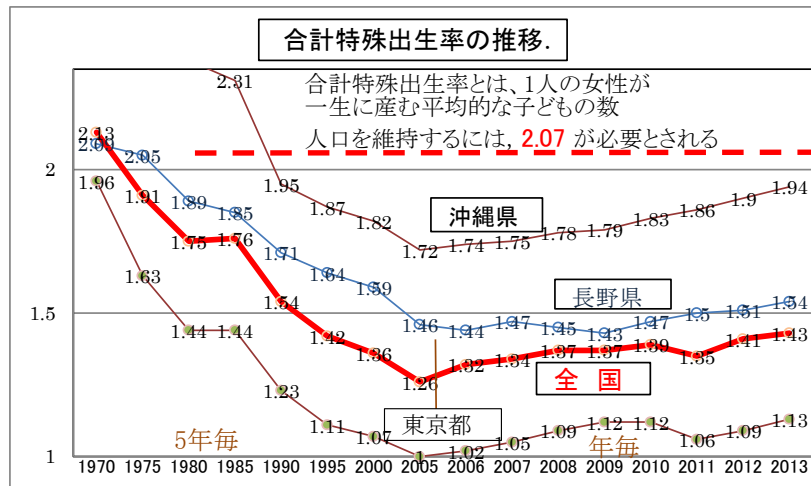
[図 1]



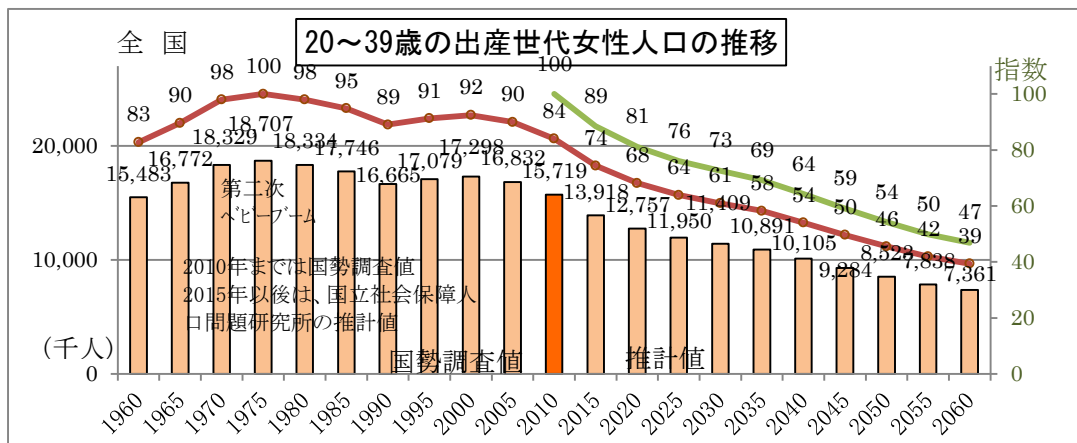
[図 2]



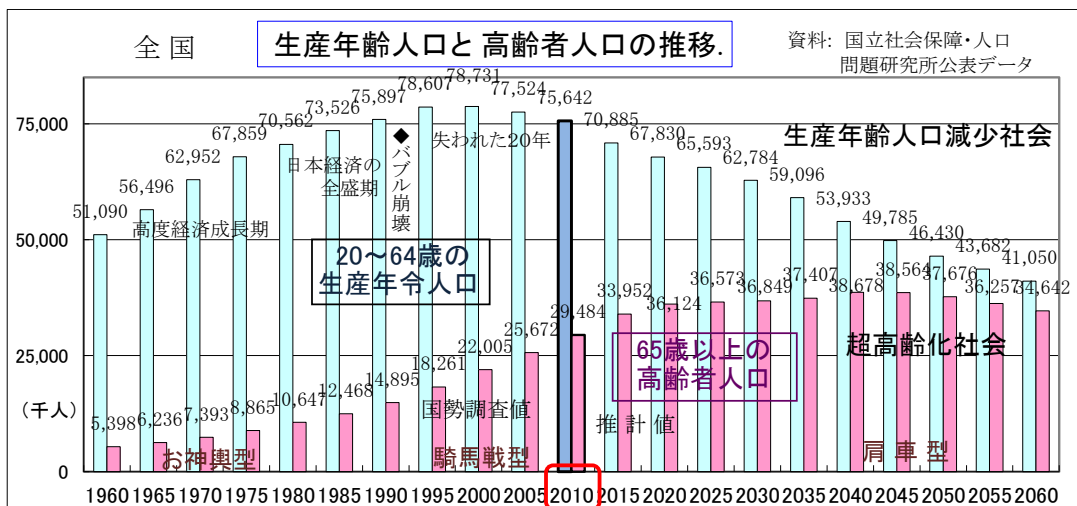
[図 3]



[図 4]



[図 5]



### 3 危機的な日本の将来推計人口

日本衰亡の危機

## 国の抜本的な少子化対策が急務の課題

資料 国立社会保障人口問題研究所の公表推計値による 26.8.6 改訂 (3.21) 矢島義恭

#### 1 合計特殊出生率が現状のまま続けば

50年後の2060年には8,674万人と3分の2に減少する。

100年後の2110年には4,286万人と3分の1に減少する。

#### 2 特に危惧されるのは生産年齢人口(20~64歳)の減少と、異常に高い40%の高齢化率

大都市圏ではゆっくり進行するが、地方は全国平均よりは急速に進行する

#### 3 仮に2030年までに出生率を2.07に回復できれば

50年後の2060年には9,894万人と約1億人の減少に止めることができる。

人口減少をスローダウンさせ、高齢化率が異常に高くなるのをくい止め、生産年齢人口を数百万人増やすことができ、100年後にはバランスよい人口構成に。

#### 4 出生率が回復しても、人口減少が止まるには60年かかる

合計特殊出生率が2.07に回復しても、出産世代女性人口の減少による出生数減少や増大した死亡数が続くので、人口減少が止まるには長い年月が必要。

いずれにしろ減少局面に入っている人口減少をくい止めるのは容易な事ではない

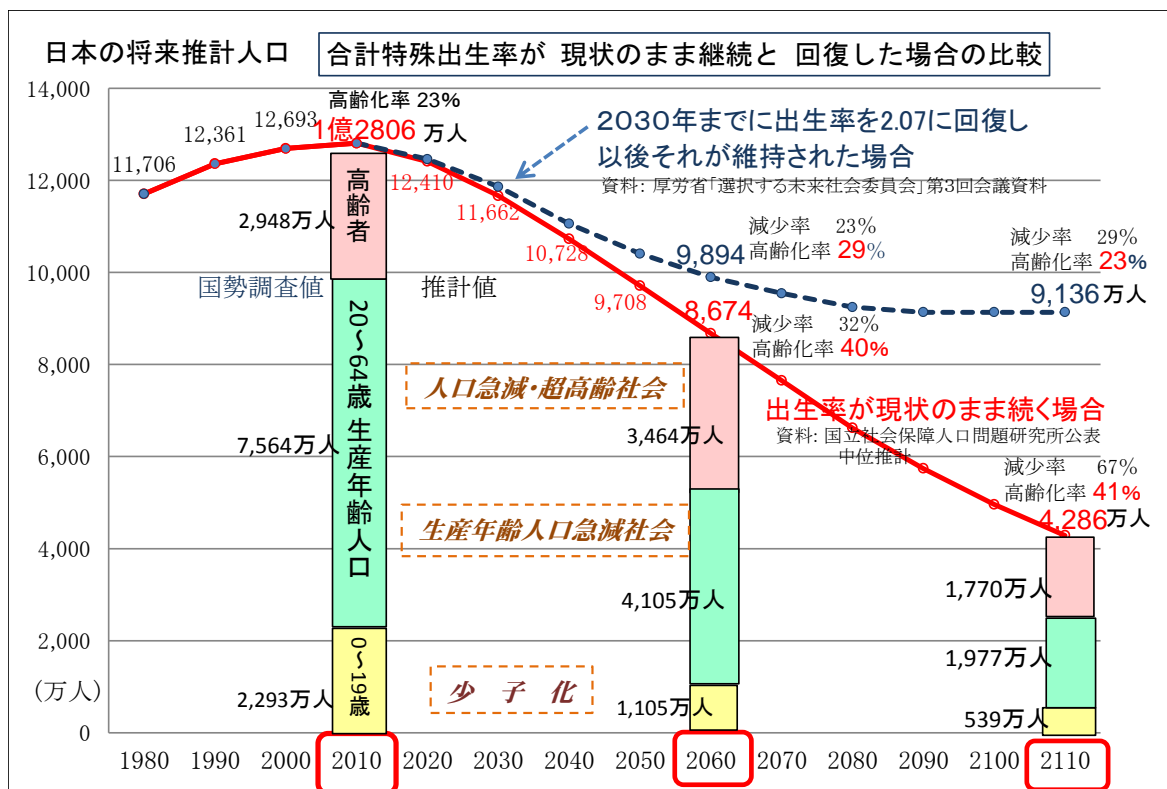
#### 5 これまでの少子化対策では、出生率回復の見通しはたっていない

国による抜本的な少子化対策なしに出生率の回復は困難である

人口の半数を占め若者が集中する大都市圏における出生率回復の成否が対策の要。フランスは1993年1.66に低下した出生率を2008年には2.00に回復させた。

#### 6 出生率2.07回復が遅れるほど、後世の人口減少問題への対処は困難さを増す

回復期に若年人口は増加するものの、生産年齢人口の増加は数十年後になり負荷は大きい



人口減少問題についての小生レポートはネット上に [検索](#) → 「人口問題と高齢社会の課題」